

共通教育・自然科学地学教育に関する意見

渡辺晃二*・角野由夫**・森清寿郎**

教養部が解体し、準備不足のまま新体制に移行したが、初期の目標がないがしろにされたまま今日に到っている。即ち、全学協力態勢と銘打って、全学登録態勢なるものが提唱され、平成10年度以降の見直しにおいても曲がりなりにも継続案件として取り扱うと聞いている。私の関連する授業科目、“地学B”“地学概論C”はいずれも100人以上の受講希望者であふれ、学長の要望する小人数教育などには程遠いのが現状である。このような事態を解決するためにも、地学関係教官が3人もいる教育学部からの地学関連の授業の開講を要望したい。多数いる教育学部の学生のためにも、必要な事と云えよう。 <渡辺>

今日、地球環境や自然災害の問題を理解するうえで、地学の基礎を学ぶことは、より重要なことになっている。共通教育・自然科学系地学の平成8年度受講者数(単位認定者数)は、前期943名(722名)、後期1002名(636名)で合計1945名(1358名)であり、1年生在籍者総数約2100名の9割以上にも及ぶ。教養部廃止にともない、2名の自然科学系地学の教官が工学部社会開発工学科および理学部地質科学科にそれぞれ移行したが、それぞれの学部・学科が負う共通教育・自然科学系地学教育の責務は、地学と人間社会とのかかわりで、今後一層重要になると考えられる。 <角野>

制度および実施体制に関して、渡辺さんが指摘されてる問題のほかは、とくに問題を感じません。実施する側の方で、考えなければいけない課題があるように思う。

① 地学実験に関して

- a. この科目を担当する教員が限られている。地質学科の中で全員が担当するようになっておらず、助教授～講師だけが担当している。
- b. 内容について、検討の余地がある。この実習により、地質学の課題と方法を、マスターさせるような実験・実習となっているかどうか、検討すべき。

② 地学(A, B, C, D)地学概論(A, B, C, D, E)と開講されているが、それらの目的と意図が、ばらばらで、もっと検討の上、それぞれの授業の位置づけを明確にした方がよいと思う。地学概論の例では、地球物理的取り扱いを主とする授業、地質学・地史学的側面を扱う授業、etcが考えられる。地学(A～D)では?このことの背景として、一般学生に、最低、何を教えなければならないのか、といった議論が欠けていることからくると思う。 <森清>

* 工学部社会開発工学科

** 理学部地質科学科